

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

(公益 6)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 中村 彰男	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鶴ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日
電話番号	0185-27-2602	ウェブサイト	http://akita-saibai.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	250,000	49.9%
	秋田県漁業協同組合	167,657	33.4%
	その他8市町、4団体	83,843	16.7%
	合計	501,500	100.0%
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業		
事業に関連する法令、県計画	第7次栽培漁業基本計画		

2 平成30年度事業実績

アワビは、生産数が不足し需要に応えられない見通しであったため、岩手県の民間業者から種苗を購入して需要に対応した。クルマエビは生産数が順調に推移したことから、計画を大きく上回る数量を提供できた。ヒラメは生産数が順調に推移し、過去に受精卵無償譲与を受けた青森県の協会へ受精卵を無償譲渡したほか、宮城県の協会へ中間育成用ヒラメを有償供給した。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	579	552	556	580
	実績	587	560	556	—
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	1,808	1,144	1,103	250
	実績	1,749	1,210	1,302	—
種苗(ヒラメ)の提供(千尾)	目標	61	70	69	97
	実績	62	61	90	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	
常勤	1	1					支給対象者 (H30年度) 1人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							平均年齢 65歳
非常勤	6	6	2	2	9	10	
内、県退職者	1	1			2	2	平均報酬年額 (H30年度) 3,040千円
内、県職員							
計	7	7	2	2	9	10	
内、県関係者	2	2			2	2	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H31.4.1現在)※

(単位:人)

区分	H30	R1	正職員
正職員	4(1)	4(1)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			平均勤続年数 17.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	7	8	平均年収 (H30年度) 5,797千円
内、県退職者			
計	11(1)	12(1)	
内、県関係者	1(1)	1(1)	

③理事会回数

平成29年度	5	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
經常収益	61,388	60,947
基本財産・特定資産運用益	5,386	4,415
受託事業収益	5,961	6,719
自主事業収益	43,628	43,662
受取補助金・受取負担金	2,227	2,232
その他の収益	4,186	3,919
經常費用	81,312	78,159
事業費	73,569	73,661
管理費	7,743	4,498
人件費(事業費分含む)	41,605	38,823
評価損益等	△18,398	12,289
当期經常増減額	△38,322	△4,923
經常外収益	22,243	0
經常外費用		21
当期經常外増減額	22,243	△21
当期一般正味財産増減額	△16,079	△4,944
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△16,079	△4,944

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	78,131	48,414
固定資産	660,695	687,414
資産計	738,826	735,828
流動負債	2,551	2,902
短期借入金		
固定負債	26,540	28,135
長期借入金		
負債計	29,091	31,037
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	709,735	704,791
うち基本財産充当額	531,598	543,887
正味財産計	709,735	704,791
負債・正味財産計	738,826	735,828

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	28,135	28,135	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
經常収支比率	經常収益÷經常費用×100	75.5%	78.0%	2.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3062.8%	1668.3%	△1394.5
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	96.1%	95.8%	△0.3
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。(単位:千円)

5 県の財政的関与の状況

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	995	700	放流効果実証事業費補助金
委託費	5,961	6,719	水産振興センター種苗飼育等業務委託等
指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。	A 最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の充て職については、平成29年度に廃止した。	A アワビ種苗生産施設の飼育水低塩分対策のため、飼育水循環ろ過装置を自前で整備した。クルマエビの種苗は、需要調査に基づく計画数量を大きく上回る実需要量となった。	B 経常収支は、赤字になる事業体質になっている。公益目的事業のうち放流効果実証事業に係る支出が大きいため、事業そのものの在り方についての検討が必要である。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	A 理事会等が必要回数開催されており、また、常勤役員が適切に配置されている。	A アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供について、目標を達成している。	B 経常ベースでの収支均衡の未達成が続いており依然として赤字体質である。経営の安定化に向け、収益源を確保できるよう、事業内容やコストの見直しが望まれる。

III 外部専門家のコメント

「経常収支は、赤字になる事業体質になっている」旨の記載が続いている。事業内容の見直しやコスト削減の必要性を毎期認識されているようではあるが、今年度も評価損益計上前で17百万円の赤字となった。経常収益では、主たる事業である種苗売却収入を含めほぼ前年並み。経常費用がやや減少したため赤字幅は少なくなっている。減価償却費が11百万円計上されているが、非資金費用である減価償却費計上前ですでに赤字であるため、結果的にキャッシュは流出する。正味財産は多額にあるため、財務基盤はしっかりしているといえ、来年度も27百万円の赤字予算である。このまま漫然と赤字体質のまま事業を継続していいというわけではないため、自己評価にも記載のとおり、事業そのものの在り方についての検討が必要であると考え

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。第7次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	A 常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。	A 事業目標はすべて達成しており、事業は適切に実施されていると認められる。	B 正味財産を多額に保有しており、財務基盤上の問題はないものの、赤字体質であり、経常ベースでの収支均衡の未達成が続いている。新たな収益事業の実施、事業内容やコストの見直しにより経常ベースでの安定した収支均衡の達成が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	B
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</p> <p>種苗需要数量は昨年度比で減少しているが、全国的に放流事業を行っている法人との間で新たに契約を締結できたことで、種苗売却収入を維持できる見込みである。 また、法人税の申告納付について、30年度決算から青色申告へ変更した。</p>							